



市議会だより



津軽フラワーセンターに咲き誇る 北限の梅林



主な 内容	第1回定例会の概要…… 2～5	討 論……… 11	クールビズの実施……… 14
	代表質問・一般質問…… 5～9	行政視察報告……… 12	行政視察来庁……… 14
	予算特別委員会……… 9～10	議決結果表……… 13	編集後記……… 14
	請 願……… 10～11	次回定例会の予定……… 14	

平成29年第1回 定例会の概要

第1回定例会が、2月28日から3月16日までの17日間の会期で開催され、平成29年度一般会計予算など、市長から提出された議案36件を原案のとおり承認、可決しました。

また、今定例会開会日に、寺田武造議長及び平山秀直副議長の辞職に伴う議長、副議長の選挙を行い、議長に磯辺勇司議員、副議長に秋元洋子議員を選出したほか、常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選任、議会だより編集特別委員会を設置を行いました。

議長、副議長の選挙

○議長選挙(出席議員24名)

有効投票数 21票
無効投票数 3票

磯辺 勇司 21票

○副議長選挙(出席議員24名)

有効投票数 22票
無効投票数 2票

秋元 洋子 22票

(任期：平成31年2月15日まで)

職	氏名	年齢
委員長	鳴海 初男 	67
副委員長	平山 秀直 	59
委員	工藤 武則 	73
委員	川浪 茂浩 	73
委員	松野 武司 	66
委員	井上 浩 	64

経済文教常任委員会

職	氏名	年齢
委員長	成田 和美 	44
副委員長	山田 善治 	67
委員	木村 清一 	63
委員	寺田 武造 	70
委員	稲葉 好彦 	54
委員	伊藤 永慈 	60
委員	松本 和春 	59

総務常任委員会

議会運営委員会					
委員長	松野 武司	委員	木村 清一	委員	寺田 武造
副委員長	伊藤 永慈	委員	福士 寛美	委員	稲葉 好彦
				委員	山田 善治
				委員	成田 和美

※年齢は平成29年5月25日現在

就任の挨拶



磯辺 勇司 議長



秋元 洋子 副議長

私どもは、このたび議員各位のご推挙をいただき、立佞武多運行20周年の節目に市議会議長並びに副議長の重責を担うことになりました。

初心を忘れることなく、市民により身近で開かれた議会に向け、誠心誠意取り組むとともに、公正、公平、そして円滑で活発な議会運営を目指してまいり所存であります。

今後、地方創生に向け、五所川原圏域の市町と協力しながら定住人口の確保や活性化に向けた各種施策が展開されることとなります。

私たち議員も皆様から寄せられた信頼と期待に応えられるよう、執行機関と活発な議論を重ねるほか、より一層の議会改革に向けた議論に努めてまいります。

今後とも、市民の皆様の一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

新しい委員会構成

職	氏名	年齢
委員長	福士 寛美 	73
副委員長	吉岡 良浩 	55
委員	葛西 収三 	79
委員	加藤 磐 	72
委員	木村 博 	68
委員	花田 進 	64
委員	山田 和宗 	58

職	氏名	年齢
委員長	木村 慶憲 	64
副委員長	山口 孝夫 	67
委員	三潟 春樹 	67
委員	桑田 茂 	66
委員	磯辺 勇司 	75
委員	秋元 洋子 	72

議会だより編集特別委員会

委員長	山口 孝夫	委員	木村 清一	委員	稲葉 好彦	委員	山田 和宗
副委員長	木村 慶憲	委員	平山 秀直	委員	吉岡 良浩	委員	松本 和春

専決処分の承認

○損害賠償額の決定及び和解

自動車事故により公用車が相手方の車両に損害を与えたことについて損害賠償額を定め、和解するものです。

補正予算

○平成28年度一般会計補正予算(第4号)

【補正額 2億2,869万2千円】

冷凍シジミの安定供給のための大型冷凍庫の整備や立佞武多の館展望ラウンジの拡張に要する経費を追加するほか、生活交通対策補助金や生活保護費などを増額するものです。

○平成28年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)

【補正額 1,224万5千円】

つがる総合病院及びかなぎ病院の医療検査機器等の整備に伴い、つがる西北五広域連合に対する負担金を追加するほか、医科及び歯科診療施設勘定特別会計繰出金を増額するものです。

○平成28年度後期高齢者医療特別会計補

正予算(第1号)

【補正額 893万5千円】

健康診査委託料及び青森県後期高齢者医療広域連合負担金を増額するものです。

当初予算

平成29年度の一般会計の予算額は、対前年度比7.4%(2億3,800万円)増の34.4億8,200万円となっています。

「総合計画の重点戦略の推進」として、若者の定住促進戦略、交流倍増戦略、元気・健康づくり戦略の3つの重点戦略に基づき、着実に目標を達成できるように積極的に既存事業の見直し・再構築を図る

とともに、市民本位・地域経営の視点による事業を実施するほか、「安全・安心な暮らしづくりの推進」、「市民と行政とのよりよいパートナーシップの構築」の3つを基本方針として編成されています。

■平成29年度 当初予算

(単位：千円、%)

会 計 名		H29予算額	H28予算額	増 減 額	前年度比	
一 般 会 計		34,482,000	32,102,000	2,380,000	7.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	9,028,513	9,259,077	△ 230,564	△ 2.5	
	国民健康保険医科診療施設勘定	180,385	181,633	△ 1,248	△ 0.7	
	国民健康保険歯科診療施設勘定	37,904	38,500	△ 596	△ 1.5	
	後 期 高 齢 者 医 療	592,813	570,672	22,141	3.9	
	介 護 保 険	6,202,754	6,185,433	17,321	0.3	
	高 等 看 護 学 院	96,124	106,025	△ 9,901	△ 9.3	
	神 山 財 産 区	222	112	110	98.2	
	松 野 木 財 産 区	101	101	0	0.0	
	戸 沢 財 産 区	95	95	0	0.0	
	嘉 瀬 財 産 区	321	320	1	0.3	
	喜 良 市 財 産 区	142	142	0	0.0	
	相 内 財 産 区	1,951	2,179	△ 228	△ 10.5	
	脇 元 財 産 区	1,039	1,039	0	0.0	
十 三 財 産 区	3,519	605	2,914	481.7		
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収入	1,531,080	1,536,502	△ 5,422	△ 0.4
		支出	1,346,869	1,354,736	△ 7,867	△ 0.6
		資本的収入	403,351	300,501	102,850	34.2
		支出	947,290	859,704	87,586	10.2
	工 業 用 水 道 事 業	収益的収入	113,748	117,987	△ 4,239	△ 3.6
		支出	113,501	86,680	26,821	30.9
		資本的収入	19,166	81,041	△ 61,875	△ 76.4
		支出	25,902	145,568	△ 119,666	△ 82.2
	下 水 道 事 業	収益的収入	912,125	902,351	9,774	1.1
		支出	1,070,292	1,049,709	20,583	2.0
		資本的収入	967,273	856,614	110,659	12.9
		支出	1,083,399	975,867	107,532	11.0

条例

○職員等の旅費に関する条例等の一部改正

外国旅行の場合に支給される支度料を廃止し、旅行雑費の支給対象及び外国旅行の航空運賃区分を改めるほか、国家公務員及び青森県職員の旅費に関する規程に準じ、条文を整理するものです。

○条例等の一部改正

特定非営利活動促進法の一部改正及び社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部改正に伴い、所要の事項を改めるものです。

主な改正内容

①個人市民税

・市民税における住宅ローン控除制度の適用期間を2年間延長し、適用期限を平成43年度まで、条件となる住居年を平成33年までに延長するものです。

②市民税法人税割、軽自動車税

・消費税率10%の導入時期が変更されたことに伴い、法人税割の税率軽減及び軽自動車税の環境性能割の創設、種別割への移行時期を平成31年10月1日に改めるものです。

○個人情報保護条例の一部改正

個人情報保護に関する法律及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、条例で定めた個人番号を利用することができる独自利用事務に係る特定個人情報の提供等の記録に関する取扱いを定めるものです。

○附属機関に関する条例の一部改正

教育委員会の附属機関として五所川原市学校給食運営委員会を設置し、それぞれの所掌事項や委員の人数、任期などを定めるものです。

○市立図書館設置条例の一部改正

市立図書館協議会の委員定数を15人から15人以内に改めるものです。

○金木高等学校市浦分校設置条例の廃止等

金木高等学校市浦分校が平成29年度をもって閉校するにあたり、関係条例を廃止するものです。

○ひとり親家庭等医療費給付条例の一部改正

児童福祉法等の一部改正に伴い、法律の引用条項ずれを改めるものです。

○遺児入学祝金等支給条例の廃止

県の遺児等援護対策の制度見直しによ

り、関係条例を廃止するものです。

○水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

下水道事業施設の1日最大処理水量を1日最大処理能力に改めるものです。

その他

○新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更

十三漁港の公有水面埋立により、市区域内に新たな土地が生じたので、この土地を確認し、十三通行道に編入するものです。

○市道路線の認定

新たに造成され、寄附採納した道路2路線379・39mを市道路線として認定するものです。

○西北五環境整備事務組合規約の変更

構成4市町からそれぞれ、副市町長または市町長が指定する職員1名と市町議会議員1名の2名となっている組合議会の議員構成を市町議会議員2名ずつに改めるものです。

○青森県市町村総合事務組合を組織する

地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更

構成団体である八戸市階上町田代小学校中学校組合の解散に伴う規約変更です。

議会改革特別委員の辞任及び選任

3月6日付けで木村博議員が議会改革特別委員を辞任したことに伴い、後任の委員に山口孝夫議員を選任しました。

五所川原地区消防事務組合議会議員の選挙

3月6日付けで秋元洋子副議長が五所川原地区消防事務組合議会議員を辞職したことに伴い、後任の議員に平山秀直議員を選出しました。

代表質問・一般質問

3月6日～7日に、2会派の代表が平成29年度の施政方針に対する代表質問、9名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

ここでは、質問順に主な質問と答弁の内容を要約して掲載いたします。

なお、この文章は、議員が自ら作成しています。(※質問の詳細につきましては、議会ホームページより本会議の録画中継又は会議録をご覧ください。)

代表質問

●地域公共交通網形成計画について
●つがる克雪ドームの大規模改修の概要等について



至誠公明会
稲葉 好彦

問 地域公共交通の法律の改正に対応し、まちづくりと連携した公共交通の基本的な方針と施策体系、マスタープランとなる計画の意義と関連について内容を示せ。

答 本格的な人口減少社会を迎える中で、公共交通ネットワークの縮小と利用者の減少の悪循環が懸念される。

当市では路線バス中心の交通計画から鉄道やタクシー、スクールバス等あらゆる交通モードを含み、まちづくりの視点を加えた地域全体を見据えた公共交通ネットワークとなる計画を年度内に策定し、これとあわせて新年度予定している立地適正化計画の策定により、医療、福祉、商業施設や住居がまとまって立地しながら、コンパクトシティー・プラス・ネットワークの考えに基づいたまちづくりに取り組んでいく。

問 開設して15年が経過するつがる克雪ドームが来年度大規模改修されるようであるが、これまでの利用状況や改修日程、

改修工事の内容について、どのように取り組んでいくのか。

答 平成27年度の利用者数は6万1,374人で、特に冬期間は野球、サッカー、陸上、グラウンドゴルフ等に多く利用され、西北五地域唯一の屋内グラウンド施設として当圏域のスポーツ振興に大きく寄与している。

改修工事は平成29年7月上旬に着工し、12月末に終了、翌年1月末に引き渡しの予定であり、外観の鉄骨部分のさびの除去と塗装を行うほか、雨漏り防止策としてドーム開閉屋根の接合部分の改修、グラウンド照明のLED化、災害発生時の更新を行うこととしている。

※その他の質問項目

- ・公共施設等の今後の維持管理計画について

●市長の施政方針について
●金木総合支所整備に向けた基本構想について



市民の会
伊藤 永慈

問 人口減少対策として保育料と子どもの医療費の無料化を検討できないか。

答 人口減少対策に関する地方創生交付金があるが、医療費増加につながりかね

ないとして医療費を含む全ての給付事業が対象外とされている。

継続して実施しなければならぬ事業であるため、財源的なものを見きわめ、地方創生交付金がどういうものに活用できるか考えていきたい。

新年度の移住定住対策として、広域で空き家バンク制度を創設し、移住子育て世帯に対し住宅リフォーム助成を行うほか、移住希望者が当市の暮らしを実際に体験できる環境を整備することで子育て世帯等の移住、定住を促進していく。

問 金木総合支所整備と旧西沢家住宅の活用について。

答 金木総合支所庁舎を中心とする歴史文化ゾーンにおいて、歴史的な景観と斜陽館を初めとする文化財に触れながら散策できる空間をつくり出すことを検討し、平成29年度に実施設計を行い、旧水道事業所跡地と金木商工会館の位置に新築整備する構想案をまとめている。

旧西沢家については、耐震性能や安全性の確保などの設備投資や様々な課題がクローズアップされてきていることから、金木中心部の面的整備と整合を図りながら、住民への説明と市民の意見も踏まえた上で方向性を見出していきたい。

※その他の質問項目

- ・芦野公園の今後の計画について

一般質問

●情報セキュリティ対策について
●地域振興について



至誠公明会
松野 武司

問 セキュリティー構築と有事即応体制の整備について。

答 日本年金機構において情報漏えい事件が発生したことから、情報セキュリティ強化対策事業として予算措置し、今年度末までの対策完了を目指して現在作業を行っているところである。

4月からはマイナンバー利用事務系、L G W A N 接続系、インターネット接続系の3系統にネットワークを分離し、職員個人が使用する端末はインターネットとは異なる地方公共団体間で構成されるネットワークであるL G W A N 側のみに接続することになるため、インターネットとは完全に分離されることになる。

問 地域資源を活用した官民一体の産業づくりについて。

答 地域産業の振興を図り、雇用の場を創出していくことは、定住人口の増加に向けた喫緊の課題であることから、従来からの企業誘致による開発的な産業政策を進める一方、既存の農業者や商業者に

対する補助事業を通じて産業の高度化と多様化を図りつつ、新たに企業を創業しようとする方への支援体制を充実させることで事業者の自立的で積極的な事業活動を側面からサポートすることとしている。

※その他の質問項目
・定住自立圏について

●地方創生の進め方について
●空き家対策と利活用について



至誠公明会

木村 慶憲

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略と人口ビジョンの特徴をさせ。

答 当市の特徴としては、昭和の町村合併前の町村単位に細分化した地区別の人口動態推計や人口ピラミッドなどによる分析並びに定住、移住や結婚、出産、子育て、進学、就職に関するアンケート調査に基づき、今後の方向を示したことが挙げられる。

今後人口減少に歯どめをかけるために若い世代の結婚、出産、子育て希望の実現などの自然減対策、魅力ある働く場の創出などの社会減対策を基本に考え、市総合計画に掲げる若者の定住促進、交流倍増、元気健康づくりの3つの戦略を当市の目指すべき将来の方向としている。

問 空き家及び特定空き家の状況と空き家バンクの取り組みについて示せ。

答 3月1日現在の空き家は五所川原地区192軒、金木地区50軒、市浦地区205軒の447軒で、そのうち認定した特定空き家は五所川原地区37軒、金木地区2軒の39軒で、市浦地区は状況調査中のため特定空き家は無い。

各地区とも少子化や大都市への人口流出により増加傾向にある。

2市4町による五所川原圏域空き家バンクの開設に向け準備中であり、物件所有者から申し込まれた空き家を専門業者に調査依頼し、要件を満たした物件を登録し、自治体ホームページ上で圏域の情報を一元化して公開するものである。

●災害対策について
●無料公衆無線LAN環境の整備促進について



至誠公明会

平山 秀直

問 災害発生時における避難所運営マニュアルは作成されているのか。

答 避難所運営マニュアルについては、現在策定していないが、内閣府が公表した避難所運営ガイドラインに沿って、災害発生時における避難所の開設や運営、

配慮の必要な点についてマニュアルの作成を検討してまいりたい。

平成29年度は地域防災計画の改定を予定しており、同計画では災害対策本部の下部組織として班を設置し、班別業務が定められている。

実際に災害が発生し、避難所の開設が必要と判断した場合には、市民班が運営に当たることとなるため、民生部とマニュアル作成について協議してまいりたい。

問 ワイファイ環境の整備促進は、インバウンドのさらなる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設などの災害時における通信手段の確保にも大きく貢献するが、当市ではどのように考えているのか。

答 主要観光施設や五所川原観光案内所では、施設管理者がワイファイ環境を提供しており、観光振興による地域活性化を図るため、観光施設へのワイファイ環境整備を続けていく。

防災拠点への整備については、総務省で避難所に指定されている学校、公民館、庁舎等を対象に公衆無線LAN環境の整備支援事業が予定されているほか、初期費用も運用費用も不要なワイファイ自動販売機という民間のサービスもある。

市では、新庁舎整備を皮切りにこれらの活用を検討し、防災拠点へのワイファイ環境整備を進めていきたい。
※その他の質問項目
・米対策について

●十三湖産大和しじみG I登録と五農高グローバルGAP取得について
●いじめ問題について



至誠公明会

福士 寛美

問 G I(地理的表示保護制度)登録とグローバルGAP取得をどう受け止めたか。さらには、販路拡大策及びGAP取得支援については。

答 十三湖産大和しじみのG I登録は、ブランド力がさらに強化されたものであり、十三漁協の冷凍しじみの製造、販路拡大に向け、大型冷凍庫の整備を予算計上した。

五農高のGAP取得は、海外でも高く評価され、高付加価値化した農産物として新たな需要が見込まれ、輸出も期待できる。海外に比べ取得が進んでいないGAPを五農高、県、JA等と連携し普及につなげ、五輪向けに供給できる産地づくりを図る。

GAP認証取得の費用助成については、国際水準GAP認証取得支援事業や市としての支援を検討する。

問 当市のいじめの実態と対応、いじめ防止対策推進法と学校生活アンケートについて。

答 いじめの認知件数は、小・中学校とも増加傾向にあるが、これは学校がこれまでより積極的にいじめ認知に努めている成果である。

いじめ防止対策推進法を受け、市いじめ防止基本方針を策定し、各組織の代表者等で構成するいじめ問題等対策連絡協議会や専門委員会を設置して、組織的に迅速かつ丁寧な対応でいじめの未然防止・解消に努めている。

学校生活アンケートは、学校差はあるが毎月実施する学校もある。それ以外でも毎日の子どもの日記、カウンセラーの活用、市教委の学校訪問等で指導、助言にあたっている。

※その他の質問項目
・不登校児童問題について

●立佞武多復活20年の総括について
●子どもの貧困対策と市の責務について



社会民主党
井上 浩

問 新年度に行うべき課題についての市長の認識を問う。

答 JR東日本が運行する豪華寝台列車「トランススイート四季島」において、コースの一部に立佞武多の館を途中下車観光するメニューが発表され、観光客が

新たに当市を訪れるきっかけとなる。

運行20周年を迎え、大きく成長した立佞武多を核として、津軽鉄道、地吹雪体験、十三湊遺跡など当市の観光資源のほか、周辺地域の観光資源、そして奥津軽いまべつ駅などをあわせて広く紹介、連携を図ることで、津軽半島エリア全体を観光ゾーン、観光ブランドとして誘客を促進したいと考えている。

問 準要保護児童生徒に対する入学準備金の支給はどうなっているのか。

答 準要保護児童及び生徒数は、小学校が368人、中学校が257人で、小学校全児童数の15.4%、中学校全生徒数の16.7%となっている。

教育委員会では、新たに入学する準要保護児童生徒保護者に対しての学用品や通学用品などの入学準備金については、支給費目としていない。

議員御指摘の年度内の入学準備金の支給について、教育委員会でも今まで就学援助の支給費目の拡充にいろいろ取り組んできており、入学準備金については、効果的な支給時期も含めて支給費目の拡充に取り組んでまいりたい。

※その他の質問項目
・市政運営の基本方針について
・国保運営の県との共同化について

●芦野公園の整備について
●金木中心部の面的整備について



市民の会
加藤 啓

問 芦野公園のつり橋の改修状況と工事概要並びに完成の見通しについて。

答 つり橋については、主索ケーブルやつり金具などの腐食による劣化が激しいため、今年度調査設計委託業務を行っており、平成29年度に改修工事に着手する予定となっている。できれば29年度中に完成させたいと思っている。

浮き橋や福山邸については、現存する施設、工作物、植栽等のあり方や今後の方向性を協議しながら、安全面を第一に配慮した公園整備を検討していく。

問 登録された民家の文化財(斜陽館と旧西沢家)が隣接しているのは、全国に例を見ない。金木中心部の景観、空間形成に大きな貢献をしている旧西沢家の面的整備における位置づけと今後の改修スケジュールについて伺う。

答 金木中心部の面的整備の一環として、基本計画策定後に旧西沢家の活用と改修方針を検討すべきであると答弁してきたところであり、現在も旧西沢家の活用と改修方針については検討中である。

住民の声や議員の声を勘案し、市長部局や財政当局と協議しながら進めていかなければならないことであるため、面的整備の一環として関係施設との連携性に重きを置いて整理していきたい。

●就学援助制度について
●特別徴収税額通知書について



日本共産党
花田 進

問 就学援助制度の実施状況は。また、県内で唯一「入学準備金」を支給していないのはなぜか。是非支給してほしい。

答 準要保護児童生徒保護者に対して、平成25度から修学旅行費と給食費の3分の2援助から全額援助へ、平成26年度からは学用品費を新たな支給費目としたところであり、平成28年度には学用品費の増額を行った。また、平成29年度は医療費を新たな支給費目として予算計上した。支給率は小学校15.4%、中学校16.7%となっている。

入学支援費については、財政事情もあり予算要求で査定されているが、県内、圏域の中での入学支援費の状況を評価しながら、就学援助の拡充について検討を加えてまいりたい。

問 マイナンバーの通知やカードの普及

状況は。また、特別徴収税額通知書にマイナンバーを記載することについて、個人の意思に反して記載することや番号漏えいにつながる恐れがあるため、止めるべきであると思うがどうか。

答 通知カードは、まだ285人が受領されておらず、再度通知をして受領を促すこととしている。

マイナンバーカードは、平成29年1月末現在で6・9%の方が所持している状況である。

各事業所への特別徴収税額通知書には、個人番号を記載することを検討しているところであるが、事業所には従業員が個人番号の提出を拒否した方の個人番号も通知されることから、特別徴収税額通知書に個人番号を含めるかどうかについては、今後、国及び県内各市町村の動向を踏まえ、引き続き検討してまいりたい。

※その他の質問項目
・地域活性化について

●ヒラメの飼育槽について
●津波タワーに部屋(居室)を設置することについて



至誠公明会
工藤 武則

問 昭和62年に着工され、3年間で10億円を予算計上して完成したヒラメの飼育

槽が30年近く放置されたまま稼働していない。今後、この飼育槽で県が再度事業を行うのか。当市あるいは十三漁協に無償で譲渡するべきではないのか。

答 県では十三湖の前潟にヒラメの海中中間育成場を整備したが、現在は稼働していない。

平成25年度からはシジミの畜養試験を行っており、シジミの長期間畜養による生存率の低下などの課題解決にめどが立ち次第、市や漁協と協議を行い、施設の利活用を図っていくと伺っている。

市としても、漁業関係者の意見や要望を考慮し、県が推進する利活用に協力していきたい。

県の施設を市が譲渡してもらうという問題は、独断で決められないものであり、相手もいることから、まずは利活用について県と協議していきたい。

問 6年前の東日本大震災は大変寒い3月に発生したが、当市の津波避難タワーにも寒さをしのげる部屋(居室)が必要であると思うがどうか。

答 津波タワーに屋根や壁をつけるとなると、構造設計の見直しが必要になってくるため、現実になかなか難しいところがある。

耐震や強度の観点から、防風ネット程度のものであれば可能であると思われるが、今後の課題として設計業者とも相談しながら検討してみたい。

●カラス対策について



市民の会
山口 孝夫

問 カラスの現状とカラスが及ぼす影響への対策について。

答 当市の市街地のカラスは2千羽から5千羽と推察しており、平成26年度に市中心街の8町内会、大規模建物の管理者、電力会社、関係部局とカラス対策意見交換会を開催している。

カラスは捕獲が禁止されていることから、許可なく狩猟や捕獲ができない現状であり、追い払い対策としてLEDライト5台を用意して貸し付けを始めたほか、関係施設、電力会社などと連携を図っていききたい。

カラス駆除を市街地や住宅地を除く市内全域で37回実施し、344羽を駆除しており、来年度以降も駆除を行う計画である。

問 市のカラスに対する解決策や助成制度について。

答 市のカラス対策として、カラスが電線にとまれないようにする器具の取りつけを電力会社に要請をしていくとともに、路上や歩道に散乱したふんの清掃用

具の貸し出しの内会や市民に対する清掃用具の貸し出しのほか、ごみ集積所の設置費用や防鳥ネット費用に対する補助金や貸与制度について、他自治体の状況を踏まえ検討してまいりたい。

これらのカラス対策を実施しても全て解決するという性質のものではないため、現状で最善と思われることについて引き続き取り組んでまいりたい。

※その他の質問項目
・空き家対策について

予算特別委員会

3月8日に、全議員で構成される予算特別委員会が設置され、委員長に吉岡良浩委員、副委員長に木村博委員を選任し、3月9日、10日の2日間、平成29年度一般会計など21件について審査を行いました。

委員会で寄せられた質問を掲載いたします。

平成28年度一般会計補正予算
(第4号)

(歳入)

・不動産売却収入の内容及び売却方法について
・新庁舎建設用地の未利用地を売却した経緯について

請願

第1回定例会の受付期限までに受理した請願趣旨及び審査の概要をお知らせいたします。

○「テロ等組織犯罪準備罪」創設に反対する意見書提出に関する請願書

安倍政権は、2020年の東京五輪・パラリンピックに向けたテロ対策を理由に、国民の強い反対で過去3度廃案となった「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪」創設法案を通常国会に提出しようとしているため、国民の人権を擁護し、憲法の保障する思想、信条、表現の自由を十分配慮するとともに、広範な国民の懸念が拭えぬまま、拙速な法案の国会提出ならびに法制定を行わないよう政府及び関係者に意見書の提出を求める請願ですが、委員会審査の過程で、東京オリンピックに向け、国際社会と協調してテロ等と戦うことは重要な課題であり、対象となる犯罪が大幅に絞られる見通しであるなど、法案提出にも至っていない段階で、その内容が不明確であり、今後の議論を注視していく必要があるとの意見や継続審査とすべきとの意見があり、委員会及び本会議での採決の結果、不採択となりました。

○「原発コストの新たな利用者転嫁」に反対する意見書提出に関する請願書

- ・新庁舎建設用地の未利用地を競争入札で売却しなかった理由について
- ・新庁舎建設用地の未利用地の売却額の算定根拠について

平成29年度一般会計予算

〈歳入全般〉

- ・予算編成方針について
- ・市総合計画と国の創生総合戦略との関係について
- ・市予算編成方針と国の方針との関係について
- ・新地方公会計制度の財務諸表を反映した予算編成の有無について

〈歳入〉

- ・一時借入金 の限度額の引き上げ理由について
- ・一時借入金 の償還期限について
- ・市税の増額理由について
- ・市税の滞納件数、収入未済額及び不納欠損額の推移について
- ・地方消費税交付金の減額理由について
- ・地方交付税の減額理由について
- ・地方交付税の減額による影響について
- ・合併算定終了時点における地方交付税の見込みについて
- ・要保護児童援助費補助金及び要保護生徒援助費補助金の使途について
- ・財政調整基金残高の見込みについて
- ・原子力施設立地振興対策事業助成金の使途について
- ・リサイクル収入の内容及び見込みについて

いて

- ・財団法人21あおもり産業総合支援センター基金返還金の内容について
- ・過疎債と合併特例債の残高及び今後の活用見込みについて
- ・合併特例債の発行可能額残高について
- ・実質公債費比率及び将来負担比率の見通しについて

地方債残高の見通しについて

- ・病院債を活用した事業の内容及びつがる西北五広域連合負担金との関係について

〈歳出〉

- ・新年度に打ち切られた主な施策及びその理由について
- ・事前評価を実施した新年度新規事業について
- ・ふるさと納税額及び返礼品の内容について
- ・ふるさと納税推進事業の財源について
- ・ふるさと納税推進事業の財源について
- ・市職員の研修等によるスキルアップについて
- ・金木総合支所整備事業の設計監理業務委託料及び合併特例債の活用について
- ・移住定住促進事業の実績について
- ・手話通訳者職員の増員について
- ・ひとり親家庭等医療費の給付方法について
- ・生活保護費の財源内訳について
- ・子宝祝金支援事業の内容及び実績について
- ・一部事務組合等負担金と出資金の違い

について

- ・つがる西北五広域連合負担金の内訳について
- ・ふるさと祭り東京出展事業の内容について
- ・排雪ステーション建設事業の内容について

街灯維持管理事業の内容について

- ・LED灯導入事業の内容及び委託先について
- ・消防防災施設の新築予定及び統合の可能性について
- ・NHK公開番組招致事業の内容及び開催時期について
- ・ホロムイイチゴを文化財に指定した経緯について
- ・漆川体育館の設備内容及び譲渡された経緯について
- ・地方債残高の見通しについて
- ・再任用職員数について

平成29年度国民健康保険事業勘定特別会計予算

〈予算全般〉

- ・国民健康保険制度の今後の見通しについて

〈歳入〉

- ・収納率について

平成29年度各財産区特別会計予算

〈予算全般〉

- ・森林整備計画について

福島第一原発事故後の電力需給の実態は、原発なしでも電力供給が可能であることを示している。まずは、福島第一原発事故原因の徹底した究明と事故の収束に全力を挙げることが必要であり、原発の再稼働を行うべきではない。

また、原発のコストを無関係な利用者に転嫁する原発恒久化の試みは、直ちにとりやめるよう政府及び関係者に意見書の提出を求める請願ですが、委員会審査の過程で、東日本大震災から6年が経過するが、コスト面、環境面、地域経済への影響等から原子力発電所を全面的に廃止することはできないという現状にあり、政府では福島原発事故に係る対応については、事故当事者である東京電力が責任を持つて対応し、負担することが大原則であり、国民負担を極力抑えつつ、福島復興・再生を1日も早く実現する方針であることから、引き続き、国における議論を見守る必要があるとの意見や継続審査とすべきとの意見があり、委員会及び本会議での採決の結果、不採択となりました。

討論

第1回定例会最終日に、総務常任委員長及び予算特別委員長の報告に対して、討論がありましたので、その内容を掲載いたします。

「テロ等組織犯罪準備罪」創設に反対する意見書提出に関する請願書

採択 社会民主党 井上 浩

2020年の東京五輪・パラリンピックに向けたテロ対策を理由としているが、国民の強い反対で大きな関心と議論を巻き起こし、過去三度廃案となった共謀罪と同趣旨の法案の提出に関することで、大いに国民議論の対象となっており、五所川原市民を代表する議会においても請願趣旨に対する判断、意見を市民は強く求めていると思う。

歴史を振り返ったとき、どうしても最初は犯罪の対象範囲を絞りながら、法律の成立後に対象範囲を拡大するという手法がとられた治安維持法を思い起こさざるを得ない。あれは戦前の話、現代ではあり得ないと果たして言い切れるのか。

「原発コストの新たな利用者転嫁」に反対する意見書提出に関する請願書

採択 社会民主党 井上 浩

廃炉は国民的課題として行わなければならないことは当然であるが、まずは福島第一原発事故原因の徹底した究明、事故収束こそ最優先させ、そのことを前提

として原発の再稼働を考えるべきであり、原発のコストを無関係な利用者に転嫁することは、関係省庁における原発恒久化の試みという批判があるが、このような考えのもとに出されてきた中身については直ちにとりやめるよう強く求めるものである。

6年前の東日本大震災の惨状を振り返り、地震、津波、原発事故のメルトダウンの三重苦から立ち上がるようとしている福島県民とともに自分には何ができるのかを考え続けている。

平成28年度一般会計補正予算(第4号)

反対 社会民主党 井上 浩

不動産売却収入のうち、市が新庁舎建設予定地の一部を売却した際の手続きに不明な点があるため反対する。

予算特別委員会では、新庁舎の建設予定地である公有地売却の適正性と随意契約による売却が論点となったが、①議会棟建設を含めた全体計画の中で新たな土地購入が行われたのにもかかわらず、設計確定により不用地を作り出したこと。

②新庁舎の新築移転は検討の結果ではなく、検討前から作られていた全体構想の青写真に沿って進捗しているのではないかと懸念。③今回の随意契約による売却は、議会の議決事項を拘束する性質

を持つことになる。

以上のことから、費用軽減や利便性向上という理由で任意の指定金融機関に対して随意契約を行ったとする理事者側の説明は納得しがたい。

平成29年度一般会計予算

反対 日本共産党 花田 進

平成29年度も市債と公債費を比較したプライマリーバランスは改善されておらず、平成29年度末の地方債残高は市民1人あたり100万円にもなる。

市税等の自主財源が増加せず財政調整基金も少ない中で、プライマリーバランスを充分考慮した予算を組む必要がある。市長は施政方針演説で「人口減少問題への対策については、待ったなしの課題」と述べているが、他の市町村に比べ、就学援助制度の入学準備金、乳幼児医療費の所得制限の廃止や対象年齢の拡大等の対策が遅れており、学校給食費の軽減措置など思い切った対策が必要である。

また、日本に原発や核燃料サイクル施設は必要がない視点から、原子力施設立地振興対策事業助成金は受けるべきではないことから反対する。

議会運営委員会

1月11日から13日までの日程で、大分県佐伯市議会及び同県別府市議会にて「議会運営及び議会改革の取り組み」について行政視察を行いました。

佐伯市議会では、平成22年の議会基本条例の制定後、会議の公開、表決の公表、議会モニター及び政策研究会の設置、正副議長選挙に係る所信表明会など議会改革に取り組んでいました。

平成27年に設置された議会改革特別委員会では、これまで27回にわたり議会基本条例の検証、欠席届の取り扱い、執行機関の各種審議会等委員の就任、3常任委員会への移行、議員定数、議員報酬及び委員報酬について協議を重ねてきているとのことでした。

特に議会の予算に係る部分については、より開かれた議会運営を実現するための議会費の予算確保に向けて、各常任委員会及び広報委員会正副委員長並びに政策研究会正副会長から構成する「議会費に係る予算編成プロジェクトチーム」を設置し、平成28年度予算要求書作成時から活動しているとのことでした。

別府市議会では、各会派から推薦された議員で条例制定研究会を立ち上げ、20数回の協議を重ね、平成28年4月に議会

基本条例を施行していました。

条例では最高規範であること、公開性、公正性、透明性の確保を掲げ、議員提出議案等に対し趣旨、根拠の確認に加え、賛成、反対の立場で執行部より意見を述べるができるが、対案を求めることまでは認めていないとのことでした。

また、別府市議会では議会基本条例によらない議会改革を進めてきており、特に今年度実施した中学校出前講座の開催は特徴的な事例であり、今後は中学校出前講座に加え、企業や各団体を対象とした開催も検討していくとのことでした。

当市議会は、住民参加や運営改善で遅れをとっており、より良い議会運営に努めていかなければならないと感じています。

(議会運営委員会前委員長 磯辺勇司)



民生常任委員会

1月24日から26日までの日程で、静岡県浜松市にて「バイオマス活用推進計画」、神奈川県横須賀市にて「在宅医療連携推進の取り組み」について行政視察を行いました。

浜松市では、東日本大震災を契機に安定した電力の確保推進のため、市長直轄の時限的(平成24年～平成27年)な本部として新エネルギー推進事業本部を設置し、その後、エネルギー政策課で引き続きエネルギー政策を行っていました。

平成25年に浜松市バイオマスタウン構想を見直しバイオマス活用推進計画を策定し、重点活用バイオマスに間伐材と生ごみを設定してバイオマス発電によるエネルギー活用を推進していました。

平成26年に国からバイオマス産産業を軸とした環境に優しく災害に強い産業都市として認定されたことから、市ではバイオマス資源をどう使うかでなく、民間事業者へ情報提供によるバックアップを行い、事業者がバイオマス事業を行いやすい環境整備を支援することが市の責務だと考えていました。

当市はもとより、広域行政の中でも取り上げる価値のあるものと思えました。

横須賀市では、在宅での療養・看取り

という選択ができる地域医療の体制づくりに取り組んでいました。

市が事務局となつて医師会に協力を願ひ、医療・介護・行政の関係者が在宅療養連携会議を設立し、会議では在宅療養現場での課題の抽出と解決策の検討を行い、その結果に基づき行政施策として事業化していました。

ケアマネジャー・ヘルパー対象の研修会、開業医向けの在宅医療セミナーのほか、動機づけ多職種連携研修、在宅医同行研修など各研修会を毎年継続して開催していました。

事業成功に向けた市職員の役割としては、事務局機能の遂行と事業運営のための事前調整など、役所の本気度をしっかりと示すことであるとの説明を受け、まさにそのとおりだと思えました。

(民生常任委員会前委員長 福土寛美)



平成29年 第1回定例会 議決結果表

【賛否の分かれた案件】

議案番号	議席番号及び議員名	件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	賛成	反対	議決結果	
			松本和春	井上浩	花田進	磯辺勇司	山田和宗	木村慶憲	成田和美	吉岡良浩	鳴海初男	木村博	山口孝夫	山田善治	秋元洋子	稲葉好彦	松野武司	寺田武造	桑田茂	伊藤永慈	加藤馨	木村清一	福士寛美	川浪茂浩	三浦春樹	工藤武則	平山秀直	葛西収三				
議案第2号	平成28年度五所川原市一般会計補正予算(第4号)		○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	17	7	原案可決
議案第5号	平成29年度五所川原市一般会計予算		○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	21	3	原案可決
請願第1号	「テロ等組織犯罪準備罪」創設に反対する意見書提出に関する請願書		×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	欠	4	20	不採択	
請願第2号	「原発コストの新たな利用者転嫁」に反対する意見書提出に関する請願書		×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	欠	4	20	不採択	

※(1)議長は採決に加わりません。(2)○は賛成、×は反対、欠は欠席。

【全会一致の案件及びその他の案件】

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて(損害賠償額の決定及び和解について)	承認
議案第3号	平成28年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第4号	平成28年度五所川原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第6号	平成29年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計予算	原案可決
議案第7号	平成29年度五所川原市国民健康保険医科診療施設勘定特別会計予算	原案可決
議案第8号	平成29年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計予算	原案可決
議案第9号	平成29年度五所川原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第10号	平成29年度五所川原市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第11号	平成29年度五所川原市高等看護学院特別会計予算	原案可決
議案第12号	平成29年度五所川原市神山財産区特別会計予算	原案可決
議案第13号	平成29年度五所川原市松野木財産区特別会計予算	原案可決
議案第14号	平成29年度五所川原市戸沢財産区特別会計予算	原案可決
議案第15号	平成29年度五所川原市嘉瀬財産区特別会計予算	原案可決
議案第16号	平成29年度五所川原市喜良市財産区特別会計予算	原案可決
議案第17号	平成29年度五所川原市相内財産区特別会計予算	原案可決
議案第18号	平成29年度五所川原市脇元財産区特別会計予算	原案可決
議案第19号	平成29年度五所川原市十三財産区特別会計予算	原案可決
議案第20号	平成29年度五所川原市水道事業会計予算	原案可決
議案第21号	平成29年度五所川原市工業用水道事業会計予算	原案可決
議案第22号	平成29年度五所川原市下水道事業会計予算	原案可決
議案第23号	五所川原市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第24号	五所川原市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第25号	五所川原市個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第26号	五所川原市附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第27号	五所川原市立図書館設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第28号	金木高等学校市浦分校設置条例を廃止する等の条例の制定について	原案可決
議案第29号	五所川原市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第30号	五所川原市遺児入学祝金等支給条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第31号	五所川原市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第32号	新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
議案第33号	市道路線の認定について(北部26号線)	原案可決
議案第34号	市道路線の認定について(石岡14号線)	原案可決
議案第35号	西北五環境整備事務組合規約の変更について	原案可決
議案第36号	青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について	原案可決
	議長辞職の件	許可
	議長の選挙(磯辺勇司議長)	選挙
	副議長辞職の件	許可
	副議長の選挙(秋元洋子副議長)	選挙
	常任委員会委員の選任	選任
	議会運営委員会委員の選任	選任
	特別委員会設置の件(議会だより編集特別委員会)	設置
	議会改革特別委員の辞任及び選任	許可及び選任
	総務常任委員会特定事件調査事項の閉会中の継続調査の件	継続調査
	経済文教常任委員会特定事件調査事項の閉会中の継続調査の件	継続調査
	民生常任委員会特定事件調査事項の閉会中の継続調査の件	継続調査
	建設常任委員会特定事件調査事項の閉会中の継続調査の件	継続調査
	議会運営委員会特定事件調査事項の閉会中の継続調査の件	継続調査
	議会だより編集特別委員会特定事件調査事項の閉会中の継続調査の件	継続調査
	五所川原地区消防事務組合議会の議員の選挙(平山秀直議員)	選挙

6月1日(木)	本会議(開会)
6月5日(月)～6日(火)	本会議(一般質問)
6月7日(水)	本会議(総括質疑、予算特別委員会設置、議案付託) 予算特別委員会(組織会) 常任委員会(議案審査)
6月8日(木)～9日(金)	予算特別委員会(議案審査)
6月15日(木)	本会議(閉会)

※開会は10時を予定しています。
 ※日程が変更になる場合があります。
 次回定例会日程が正式に決定されるのは5月下旬となりますので、市のホームページ等でご確認ください。
 ●お問い合わせ先…議会事務局

クールビズの実施

五所川原市議会では、6月1日から9月30日までの4ヶ月間、環境省提唱のクールビズ(ノーネクタイなど夏の軽装)を実施します。

傍聴する皆さんも涼しい服装でご来庁ください。

エアコン消して 涼しいところに集まろう

COOL
SHARE

行政視察来庁

- ・新庁舎建設について
5月8日 北海道・根室市議会 1名



- ・大町二丁目地区土地区画整理事業について
5月16日 埼玉県・朝霞市議会 7名

編集後記

3月定例会で磯辺勇司新議長、秋元洋子新副議長が選出され、各委員会の委員長、副委員長、委員も改選となり、新たなメンバーでの議会活動が始まりました。

4月29日、芦野公園で金木桜まつりの開会式が満開の桜のもと盛大に行われ、春本番を迎えましたが、農家の皆さんにおかれましては、農作業の大変忙しい時期となりました。

本田の耕起、代かき、田植えと5月いっぱい続きますが、健康には十分気を付け頑張ってください。

我々議員も五所川原市繁栄と市民のために、日夜努力してまいりますので市民の皆さんもご協力してください。よろしくお願ひします。

(松本 和春)

議会だより編集特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
松本	山田	吉岡	稲葉	平山	木村	木村	山口
和春	和宗	良浩	好彦	秀直	清一	慶憲	孝夫

■発行 / 五所川原市議会 ■編集 / 議会だより編集特別委員会

〒037-8686 五所川原市字岩木町12番地 TEL 0173-35-2114 FAX 0173-35-2113

ホームページ [五所川原市](#) 検索 → 五所川原市ホームページの関連サイト [五所川原市議会](#) をクリック

メールアドレス gikai@city.goshogawara.lg.jp

※ご意見・ご要望をお聞かせください。いただいたご意見は議会だよりに役立たせていただきます。